

平成28年度環境省重点施策の4本柱

I. 東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災

- 【復興】 ①除染の実施と中間貯蔵施設の整備の推進等 ②放射性物質に汚染された廃棄物の着実な処理
③放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策 ④三陸復興国立公園を核としたグリーン復興等の推進
- 【防災・減災】 災害時に発生する廃棄物を円滑に処理する体制の確保、廃棄物処理システムの強靱化

II. 新たな温室効果ガス削減目標の達成に向けた国内対策の抜本的強化と世界全体の排出削減への貢献

- 【国内】 地球温暖化対策のための税を最大限活用し、業務・家庭部門での抜本的な削減の推進。
①地域内での省エネ・再エネの最大限の導入促進、②先進的な技術の実証・導入支援、③環境金融や国民運動の推進
- 【国際】 COP21での新たな国際枠組み構築への積極的な貢献、優れた環境技術の海外展開を推進。

III. 循環共生型社会の構築

- ①循環型社会の形成（リデュース・リユース促進、リサイクル高度化、廃棄物エネルギーの徹底活用、廃棄物処理施設の更新、有害廃棄物等の適正処理等）
- ②自然共生社会の構築（鳥獣保護管理の抜本的強化、外来種防除、希少野生動植物の保全、国立公園等でのユニバーサルデザイン対応の推進、人とペットが共生する社会の実現に向けた取組等）
- ③地域資源を活用した先進的な地域づくり（低炭素地域づくり、循環型の地域づくり、エコツーリズムの推進等）
- ④循環共生型の社会の基盤的施策（人づくりや環境リスク低減、公害健康被害者対策等の取組、良好な大気・水環境の確保等）
- ⑤2020年に向けた環境政策の展開（生物多様性条約愛知目標・WSSD2020年目標達成に向けた取組、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組）

IV. G7富山環境大臣会合等を通じた地球規模の環境対策への貢献

- ①G7富山環境大臣会合等の国際会議を通じた我が国のリーダーシップの発揮（G7富山環境大臣会合の開催を通じた世界の環境保全への貢献、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)の枠組みを活用した国際環境協力等）
- ②我が国の実績ある環境政策、環境技術の海外需要を捉えた国際展開（循環産業の国際展開、国際的な水銀対策の強化、大気汚染、水質汚濁等の分野におけるコベネフィットアプローチ等）